

第5期 決算公告

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

和歌山市中之島2249番地
紀陽ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長 田村 和也
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 199,452,358 】	【流動負債】	【 9,943,628 】
普通預金	36,299,438	未払費用	3,225,599
通知預金	150,000,000	未払消費税	2,908,200
営業未収入金	13,152,920	未払事業所税	328,000
【固定資産】	【 149,272 】	未払道府県民税	52,500
(有形固定資産)	(2)	未払市町村民税	130,000
器具及び備品	1	賞与引当金	3,299,329
車両運搬具	1	【固定負債】	【 260,000 】
(無形固定資産)	(142,800)	退職給付引当金	260,000
電話加入権	142,800	負債の部合計	10,203,628
(投資その他の資産)	(6,470)	純資産の部	
預け金	6,470	科 目	金 額
		【株主資本】	【 189,398,002 】
		資本金	10,000,000
		【資本剰余金】	【 80,000,000 】
		資本準備金	80,000,000
		【利益剰余金】	【 99,398,002 】
		(その他利益剰余金)	(99,398,002)
		繰越利益剰余金	99,398,002
		純資産の部合計	189,398,002
資産の部合計	199,601,630	負債・純資産の部合計	199,601,630

個別注記表

紀陽ビジネスサービス株式会社

項 目	区 分
・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1. 有形固定資産の償却方法は定率法を、 無形固定資産は定額法を採用している。 2. 賞与引当金は賞与支給見込額のうち 当期の負担額を計上している。 3. 退職引当金は当事業年度末における退職 給付債務に基づき計上している。 4. 収益の計上基準は発生主義により、費用 の計上は債務確定基準によっている。 5. 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式による。 6. その他計算書類作成の重要事項はない。
・ 株主資本等変動計算書に関する注記	1. 期末における発行済株式は普通株式 1,000株である。 2. 自己株式は所有していない。
・ その他の注記	1. ない